様式７－１

番　　　　　号

平成　　年　　月　　日

四国地方整備局長　　殿

申請者　　　　　　印

平成○○年度

耐震対策緊急促進事業補助金交付決定変更申請書

　平成○○年度耐震対策緊急促進事業について、交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので、申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 市町村名 | 耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称 | 当初交付決定年月日番号 | 最終交付決定変更年月日 | 今回変更事項 | 変 更 申 請 の主 た る 理 由 |
| (記載例①)○○県(記載例②)○○県 | ○○市○○市 | ○○○○○○○○ | H25.11.1第　　号H25.11.1第　　号 | H26.3.1H26.3.1 | 額額・期日 |  |

（備考）

１　本様式は事業ごとに作成すること。

２　本様式に様式７－２から様式７－４までを併せたものが申請書である。

３　交付決定額を変更するもの、内容を変更するものの順に記載すること。

４　今回変更事項欄は、交付決定額の変更の場合には｢額｣と、内容の変更の場合には「内容｣と、完了予定期日の変更の場合には「期日」と記入すること。

５　変更申請の主たる理由欄には、記載例を参考の上、簡潔に記入すること。

様式７－２

平成○○年度

耐震対策緊急促進事業補助金交付決定変更額表

事業主体名

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 市町村名 | 耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称 | 交付決定額 | 変更増△減額 | 改交付決定額 | 摘要 |
| (記載例)○○県 |  ○○市 | ○○○○ | 100,000 | △15,000 | 85,000 |  |

（備考）

１　本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

２　本表は地区ごとに作成することとし、別に２部作成し提出すること。

様式７－３

国庫補助金受入調書

事業主体名

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築　　物の名称区　　　　 　　 分　 年月日 | ○○○○ |
| 交付決定通知 | 25. 11. 1 | 10,000 |
| 26.3. 1 | 20,000 |
| 26. 7. 1 | 10,000 |
|  |  |
| 計 | 40,000 |
| 翌年度への繰越額 |  |
| 翌々年度への繰越額 |  |
| 補助金受入 | 25. 12.10 | 10,000 |
| 26.3. 1 | 10,000 |
| 26. 7.15 | 5,000 |
|  |  |
|  |  |
| 計 | 25,000 |

（備考）

１　本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

２　交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増（△）減額を記載すること。

３　繰越額は、その確定額を記載すること。

４　補助金受入額は、受入年月日ごとに記載すること。但し、既往年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。

５　交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除すること。

様式７－４

平成○○年度補助事業

耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称　○○○○

別表（交付決定の変更）

|  |
| --- |
| ・対象建築物の所有者（法人の場合は、会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者） |
| 所有者　　　氏名 | 　　 |
| ・所有者が２名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト（任意様式）を提出してください。 |
| 　 | 名 |
| ・対象建築物の概要 |
| 名称 |  |
| 対象建　　　築物の　　　住所 |  |
|  |
| 地名地番 |  |
| ↑都道府県名より記入してください。 |
| 用途 |  |
| 構造・階数 |  | 造　　地上 | 　 | 階　　地下 | 　 | 階 |
| 延べ床面積 | 　 | ㎡ |
| 建築　　　　　年月日 | 昭和　　年　　　月 | 頃着工 |
| ・事業に要する経費 |
| 項目 | 金額欄（千円未満切り捨て） | 備考 |
| ①実際に耐震診断に要する費用 |  | 千円 | 　 |
| ②耐震診断に要する費用の上限 |  | 千円 | 　 |
| ③補助限度額 |  | 千円 | 　 |
| ④補助申請額 |  | 千円 | 　 |
| ↑金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。) |
| ※耐震診断に要する費用の上限額の算出について |
| 下記以外のもの | （対象建築物の延べ床面積－2,000㎡）×1,030円／㎡＋3,600千円 | 　 |
| 延べ床面積1,500㎡～2,000㎡で次のもの | （対象建築物の延べ床面積－1,500㎡）×1,540円／㎡＋2,830千円 | 　 |
| ①幼稚園・保育所　②幼稚園・保育所を含む複合用途の建築物 | 　 |
| ※ただし、設計図書の復元、第３者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は154万円を限度として加算することができます。 |

（備考）

１　記載方法は、赤黒対照(変更前赤、変更後黒)又は変更前上段かっこ書きとすること。

２　以上のほか、本表は、様式２－３に準じて作成すること。